資料1－10

民間資金等活用事業推進機構について

官民連携支援センター 副センター長　野村　直弘

会社概要

名　称	株式会社　民間資金等活用事業推進機構　（略称：PFI推進機構）
設　立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背　景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、 公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
設立目的	収益型PFI事業※の普及・推進　※利用料金を徴収・自らの収入として収受するPFI事業 －収益型PFI事業に対する金融及び民間投資を補完するための資金の供給 －収益型PFI事業の実施に必要な知識及び情報の提供等
業務の終了	2033年3月末を目途に業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円　（出資金額：政府100億円、民間100億円）　･･･資本剰余金100億円
役　員	代表取締役会長兼社長　高橋 洋 社外取締役（３名）、監査役（２名）

株主構成

財務大臣

【政府系金融機関】

株式会社日本政策投資銀行

【都市銀行他】

株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社りそな銀行
みずほ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社あおぞら銀行
株式会社SBI新生銀行

【系統金融機関】

信金中央金庫

【生命保険・損害保険】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
第一生命保険株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
日本生命保険相互会社
三井住友海上火災保険株式会社
明治安田生命保険相互会社

【リース会社】

NECキャピタルソリューション株式会社
東京センチュリー株式会社
芙蓉総合リース株式会社
みずほリース株式会社

【地方銀行】

株式会社北海道銀行
株式会社北洋銀行
株式会社青森みちのく銀行
株式会社岩手銀行
株式会社東北銀行
株式会社七十七銀行
株式会社秋田銀行
株式会社北都銀行
株式会社山形銀行
株式会社荘内銀行
株式会社東邦銀行
株式会社常陽銀行
株式会社筑波銀行
株式会社足利銀行
株式会社群馬銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社武蔵野銀行
株式会社千葉銀行
株式会社横浜銀行
株式会社第四北越銀行
株式会社北陸銀行
株式会社福井銀行
株式会社山梨中央銀行
株式会社八十二銀行
株式会社十六銀行
株式会社大垣共立銀行
株式会社静岡銀行
株式会社百五銀行
株式会社滋賀銀行
株式会社京都銀行
株式会社池田泉州銀行
株式会社南都銀行
株式会社紀陽銀行
株式会社中国銀行
株式会社広島銀行
株式会社山口銀行
株式会社阿波銀行
株式会社百十四銀行
株式会社伊予銀行
株式会社四国銀行
株式会社福岡銀行
株式会社西日本シティ銀行
株式会社佐賀銀行
株式会社十八親和銀行
株式会社肥後銀行
株式会社大分銀行
株式会社鹿児島銀行
株式会社琉球銀行

全69者

出融資実績（2024年9月末時点、60件）

空港	10	関空･伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎、東北大学片平キャンパス
スポーツ施設	13	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、富士市総合体育館、周南緑地運動施設、開成山地区体育施設
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園･観光	5	函南道の駅･川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園、 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	4	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、広尾病院及び広尾看護専門学校、浜松市斎場

出融資の支援対象範囲

＜サービス購入型＞

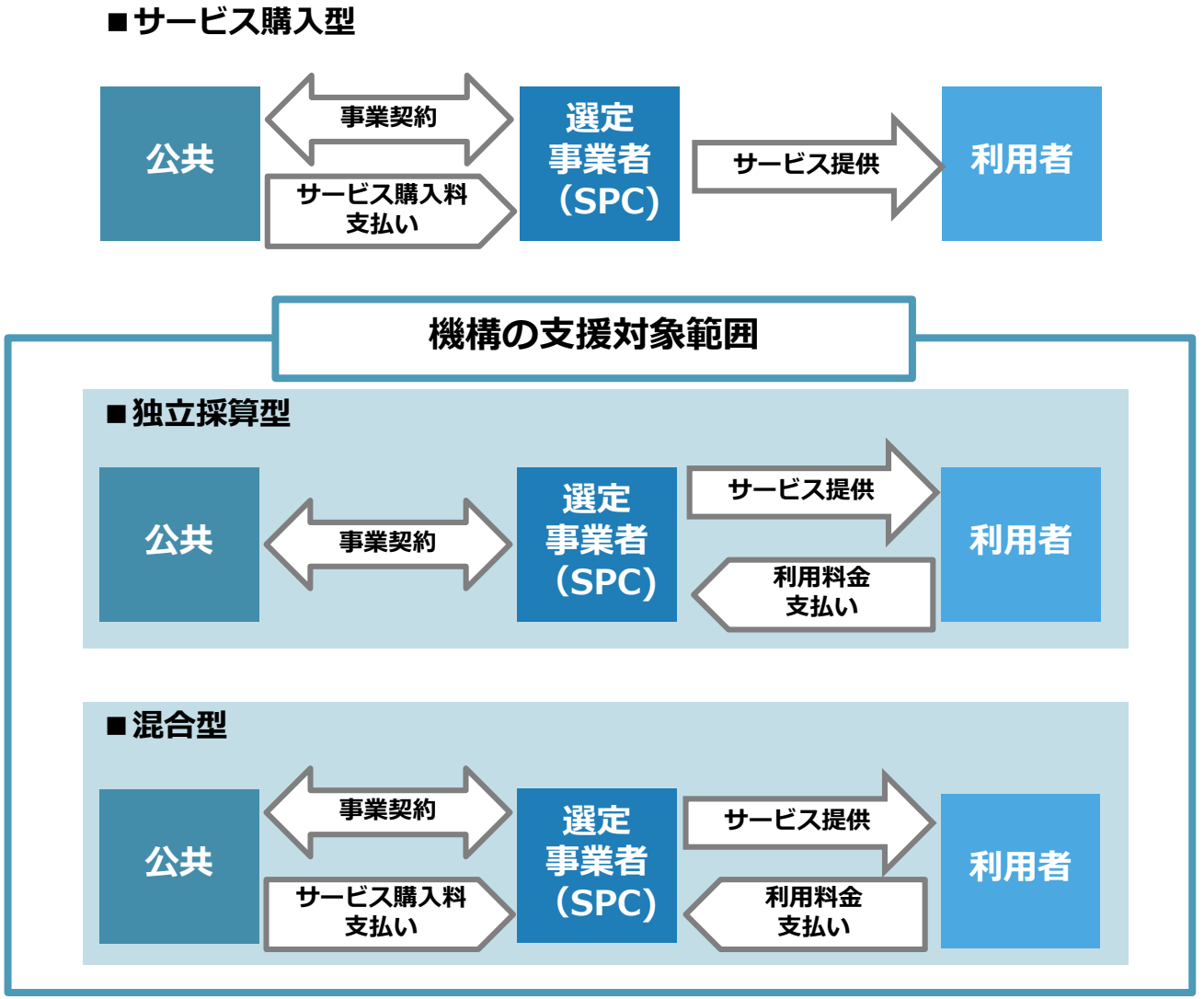
- 民間事業者が施設を整備運営
- 公共が事業者に対価を支払う
- 事業者は事業費を**対価で回収**

＜独立採算型＞

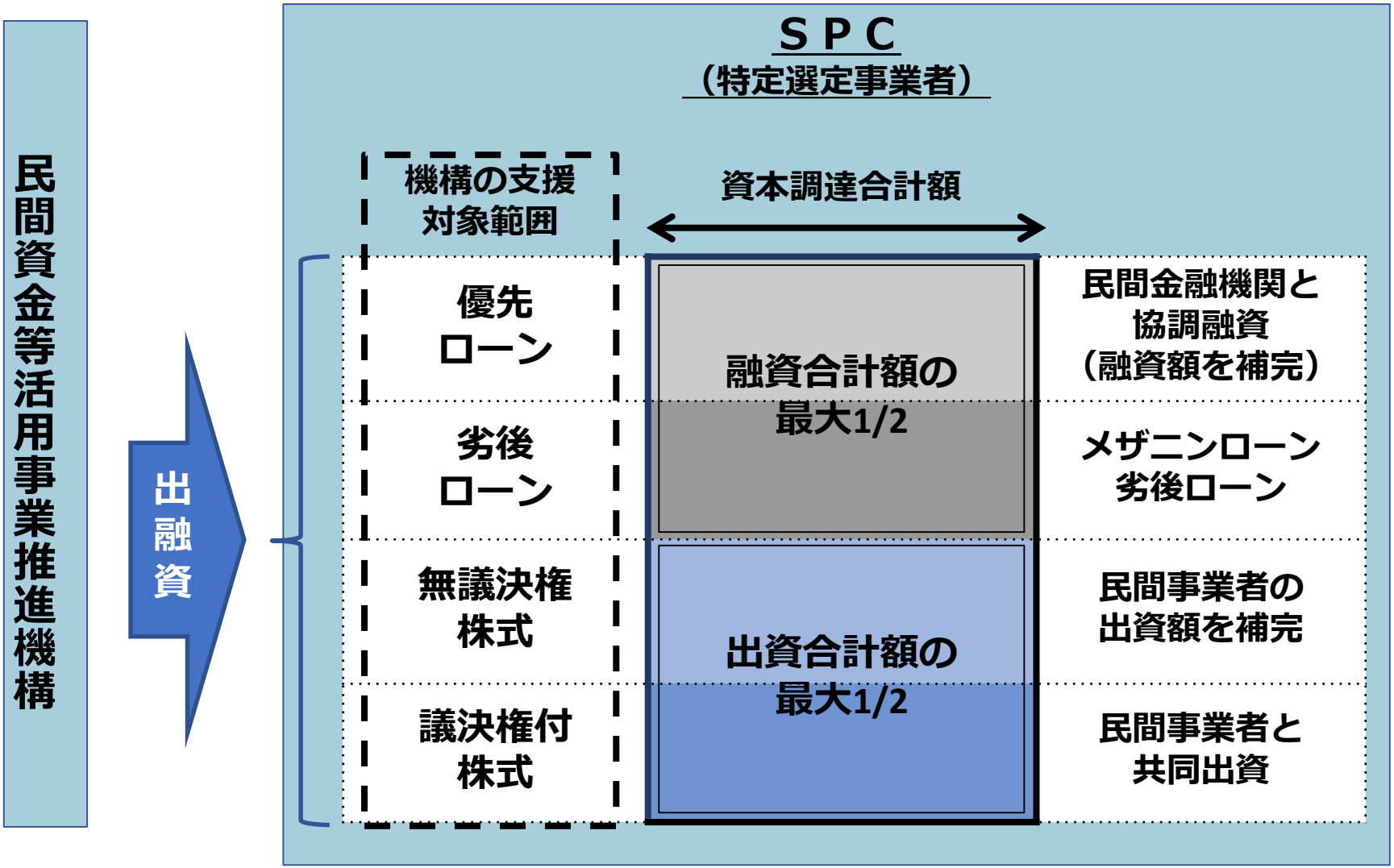
- 民間事業者が施設を整備運営
- 事業者は利用者から利用料金を収受
- 事業者は事業費を**利用料金で回収**

＜混合型＞

- 上記2つを組み合わせたスキーム
- 公共及び利用者からの支払あり



出融資のイメージ


民間資金等活用事業推進機構
出融資
SPC
（特定選定事業者）
機構の支援
対象範囲
資本調達合計額
優先
ローン
劣後
ローン
無議決権
株式
議決権付
株式
融資合計額の
最大1/2
出資合計額の
最大1/2
民間金融機関と
協調融資
（融資額を補完）
メザニンローン
劣後ローン
民間事業者の
出資額を補完
民間事業者と
共同出資

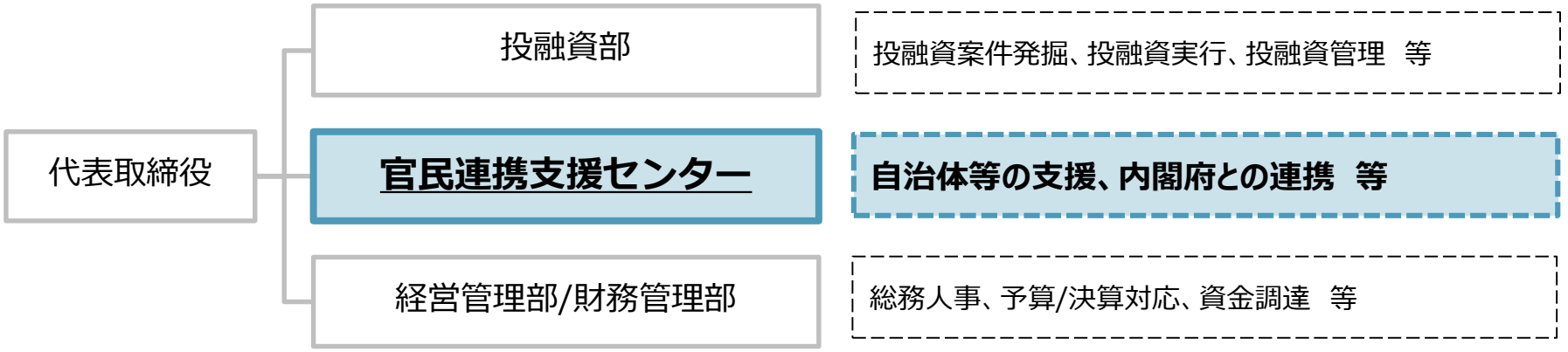
出融資の活用事例

協働内容	• **実施方針・募集要項・要求水準書等の精査**を補佐 • 事業者提案内容・事業計画の精査の支援 • **ドキュメンテーションの支援・借入人との調整**
優先ローン	• **必要融資額補完のための協調融資** • **建設期間中の完工リスクテイク・つなぎ融資の提供**
劣後ローン	• 空港コンセッション等の**需要変動リスクの緩衝材** • 民間金融機関が**取り組みにくい独立採算部分等の受け皿**
出資	• **SPCとの協調出資** • スポンサーとSPCの**連結回避の補完**

官民連携支援センターの設立

官民連携支援センターは令和6年5月に官民連携を検討する自治体等の支援を目的として設立された

PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）
「機構は、機構内に令和6年5月に設立した官民連携支援センターを活用することにより、…案件発掘段階から事業契約等の締結等による事業実施段階までの様々な局面において、地方公共団体や民間事業者等に対する各種サポートを行うなど、コンサルティング機能を具体的かつ継続的に実施する。」（ 2.(1)iv)⑥および2.(4)②）



官民連携支援センターの主な活動

自治体等の官民連携の検討・実施を、内閣府と連携して豊富なネットワークでサポート
事業構想の前段階から事業開始に至るまで、幅広く要望にご対応

STEP 01 目的整理・検討準備

- **PPP/PFIの基礎知識を得たい**
- 庁内の課題整理をしたい
- **庁内勉強会**を開催したい
- 優先的検討規定の策定や運用のアドバイスがほしい
- 庁内の体制構築、予算や議会対応についてアドバイスがほしい

STEP 02 事業構想・課題整理

- **官民連携の事例について知りたい**
- 基本構想や基本計画の策定、簡易な導入可能性調査を支援してほしい
- 簡易な導入可能性調査を支援してほしい
- 官民連携の経験者(自治体担当者)を紹介してほしい
- **興味のある民間事業者、地場金融機関の意見を聞いてみたい**
- リスク分担や契約書などについてアドバイスがほしい

STEP 03 手法比較検討・選定

STEP 04 公募準備以降

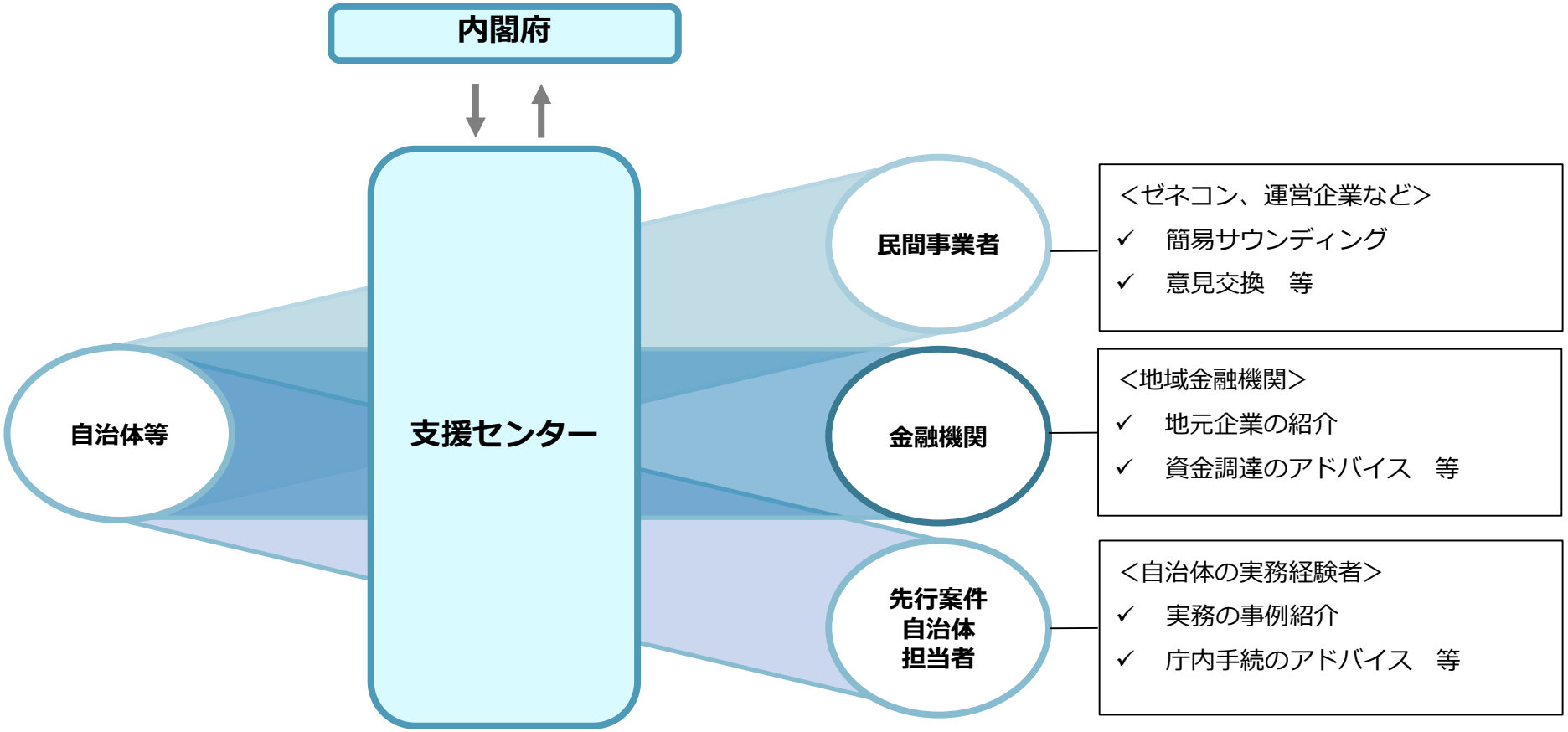
- 議会対応や庁内手続についてアドバイスがほしい
- 審査員選定のアドバイス、紹介をしてほしい
- 公共アドバイザーの候補となるコンサルを紹介してほしい

地域プラットフォーム運営

- 他地域プラットフォームの取り組みにつき情報がほしい
- 講師を派遣してほしい／講師を紹介してほしい

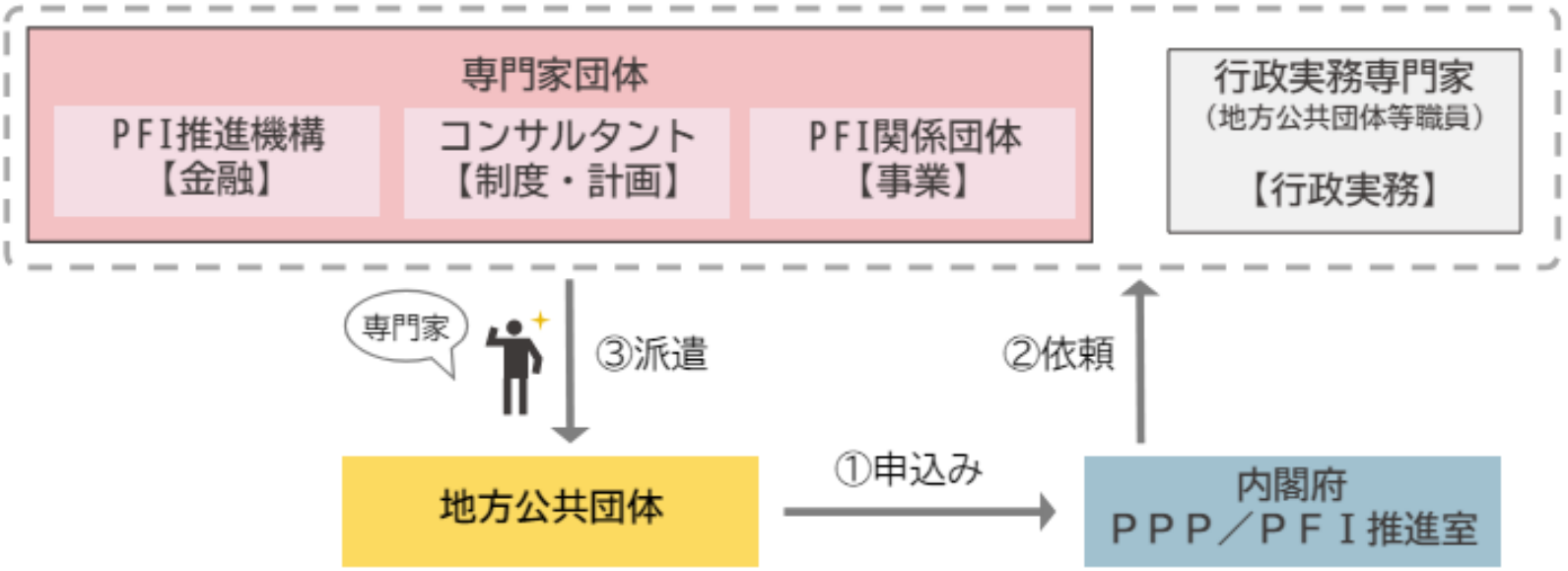
官民連携支援センターの役割

自治体等の課題整理と情報提供
課題を有する自治体等とその解を有する相手との対話のアレンジ



内閣府との連携例（センター同席及びフォローアップ）

【専門家派遣制度の概要】
- ○ PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度（平成23年度より派遣開始）
- ○ 地方公共団体等からの申込内容に応じ、１回につき半日程度で派遣（内容に応じて複数回の派遣も可能）
- ○ 専門的な立場からアドバイス、講演、質疑応答を実施
- ○ PPP/PFI事業について、庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、予算対応、議会対応、庁内合意形成など、行政実務に関しての実務経験・実績を豊富に有する地方公共団体等の職員の方を、「PPP/PFI行政実務専門家」として、令和3年9月より派遣開始
- ○ 令和4年7月から、金融・ファイナンスに関する専門家派遣要請に対応するため、機構職員の方を派遣
- ○ 通年で受付中、派遣費用（旅費、謝金）は内閣府が負担



自治体等のサポート例

個別相談から講演・事業者選定プロセスまで幅広く対応

対象先	検討事業	フォローアップ内容
自治体A (関東)	複合施設整備	担当者に向けてPPP/PFIの基礎や事業手法について説明 庁内上層部への説明資料作成支援
自治体B (九州・沖縄)	給食センター再整備	庁内向け勉強会にてPPP/PFIの導入事例紹介 民間事業者との意見交換をアレンジ
自治体C (中部)	庁舎再整備	PFIの基礎知識・導入事例について説明 地域金融機関との意見交換をアレンジ
自治体D (中部)	温浴施設再整備	地域プラットフォームの事務局との意見交換をアレンジ
自治体E (近畿)	斎場再整備	アドバイザー候補者との意見交換をアレンジ
自治体F（中部）	小中学校再整備	内閣府による補助事業の説明
自治体G（九州・沖縄）	廃棄物処理施設整備	庁内における簡易VFM試算を支援
和歌山県、北海道、千葉県など	全般	セミナー講演やサウンディングのファシリテーターを実施

終わりに

- ご清聴ありがとうございました
- 官民連携について、何かお困りごとがあればお気軽にご連絡頂ければと存じます
- みなさまの発展の一助になれば幸いです

官民連携支援センター
（株式会社民間資金等活用事業推進機構）

野村　直弘
☎080-9087-5462
✉naohiro.nomura@pfipcj.co.jp